

# 北東アジア動向分析

## 中国

### 相次ぐ自然災害に揺らく中国経済

通年ベースで11%を超えていた中国の経済成長率は2008年第1四半期では10.6%増の鈍化となった。最大の要因と考えられるのは本年1月、中国中南部において発生した記録的な雪害であり、この経済的損失は1,517億元（対全国1～3月期GDP比2.5%）とされている。

その後、経済が再び堅調な成長を取り戻そうとした折、5月21日、マグニチュード8の四川汶川大地震が発生、おりしもチベット騒乱、五輪聖火リレー妨害など政治面での挙動が世界の注目を浴びた中で地震となった。

ERINA北東アジア情報ファイル「四川ブン川地震から1カ月 その経済的影響と救援体制を中心に」（2008年6月）で概要を報告しているとおり、震災の経済的損失は2,040億元に達している。また、国家発展改革委員会は今後も損失が拡大し、実際は雪害の倍以上の規模に及ぶであろうとの見解を5月末に示している。最も悲観的なものでは中国の経済学者による5,252億元という数字もある。

さらに追い討ちをかけるように、6月には広東省、広西チワン族自治区など中国南部で豪雨災害が相次ぎ、経済損失は270億元に達すると言われる。中国では自然災害により、2007年だけで2,363億元の財産が失われたとされ、防災に強い社会システムの構築が求められている。

### 東北・中西部へのシフトが進む固定資産投資

主な経済指標の中で、固定資産投資伸び率は引き続き24～25%台の高水準をキープしている。1～4月期の投資状況を地域別にみると、対全国シェアでは北京、上海など東部地域（11省・直轄市）が54.5%、黒龍江、吉林など東北・中部地域（8省）が23.7%、内蒙古、四川など西部地域（12省、自治区、直轄市）が20.5%と、沿海発展地域に対する大規模投資が目立つが、対前年での比率比較を行うと、東部の上海市で0.7%増、北京でさえも22.0%増であるのに対して、東北・中部・西部では多くが30%成長を超えており、内陸重視の開発が実行に移されている状況が伺える。とくに豪雪被害の大きかった安徽、江西、湖北などは復興需要による投資で嵩上げされている。

産業別の投資伸び率を前年比でみると、設備投資の多くを占める製造業（31.2%）において、家具製造業（49.1%）、石油・コークス・核燃料加工業（80.0%）、専用設備製造

業（50.8%）などが急伸しており、また廃棄資源リサイクル業（106.0%）の著しい成長は注目される。

三農政策を反映して農牧漁業（71.6%）の投資も目立つほか、石炭採掘等（47.0%）、製鉄業（73.6%）など成長を支える工業への投資も旺盛である。その他では、リース・商業サービス業（46.4%）、衛生・社会保障・社会福祉業（32.8%）の伸びが顕著であり、また環境管理業（50.3%）が突出している。自主開発力の向上を目指す中国において、科学技術・技術サービス業等（35.2%）への投資も今後増加するだろう。

社会消費品小売総額では2008年に入ってから大きく躍進しており、1～3月期で20.6%、1～5月期で21.1%の伸びとなっているが、これには物価上昇の要素を考慮する必要がある。2月に8.7%に達した消費価格上昇率は、その後も1～5月期で8.1%と高止まりで推移し、指標上では旺盛にみえる消費も食品を中心とする物価高により打ち消され、将来の消費環境に対する不安が高まりつつある。

7.7%となった5月の物価上昇率をセクター別にみると、食品価格が19.9%、非食品価格が1.7%となっている。食品の中では、肉類等が37.8%（うち豚肉が48.0%）、油脂が41.4%、水産品が18.3%、穀物価格は8.6%である。非食品の中で高い水準にあるのは自動車用燃料・部品価格が8.1%、水道・電気・燃料価格が7.9%、建材等価格が7.4%で、居住面での物価が高い傾向にある。

5月20日には国家統制にあるガソリン等燃料の基準価格が16.2%引き上げられ、やや落ち着くかにもみられた物価も上昇加速の懸念が高まっている。

輸出面では、外的要因としてのサブプライムローン問題や米国の消費低迷、内的要因としての加工貿易抑制、品目別輸出制限施策などにより、伸び率に陰りがあるが、輸入は旺盛な国内需要のため1～5月期は30.4%増となり、欧米との間で摩擦となった貿易収支も07年よりは緩和された。

直接投資については1～5月期でみると、新規認可設立件数が前年比で21.0%減少しているにも関わらず、実行ベースの投資額では427.8億ドルで前年比55.0%もの増加となった。07年では1～8月期累計で419.5億ドルだったことから本年の増長が急激なものであると分かる。

異常とも言える対内直接投資の原因として、ホットマネーの大量流入が指摘されている。世界景気の不安定な局面の中で、中国における元高、高金利、高成長の好条件が

貿易投資の形を取った短期資金を招いており、中国政府としても警戒感を抱いているが、インフレ局面にも関わらず利上げは困難な状況である。

国別では香港（全体比44.1%、前年比122.8%増）が他国を大きくリードしており、シンガポール（前年比105.5%

増）、ケイマン群島（同57.9%増）、サモア（同92.6%増）、台湾（同47.6%増）、モーリシャス（同78.2%増）のタックスヘイブンや華人系地域の伸びが著しい。

（ERINA調査研究部研究主任 筑波昌之）

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年		
								1-3月	1-4月	1-5月
GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	10.4	11.1	11.4	10.6	-	-
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	16.4	16.3	16.3
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.6	26.0	23.9	24.8	24.6	25.7	25.6
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	20.6	21.0	21.1
消費価格上昇率	%	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	8.0	8.2	8.1
輸出入収支	億ドル	304.3	254.7	320.9	1,020.0	1,774.8	2,622.0	414.2	580.0	780.3
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	21.4	21.5	22.9
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	28.6	27.9	30.4
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	19.6	39.0	33.4	23.2	5.9		-	-	-
(実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	0.5	15.2	13.6	61.3	59.3	55.0
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	16,822	17,567	-

(注1) 前年同期比。

(注2) 工業総生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の国有企業の合計のみ。

(注3) 外貨準備高は各年・各期末の数値。

(注3) 2006年と2007年の直接投資には、銀行・証券業を除く。

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版、『2007年国民経済・社会発展統計公報』、中国国家统计局、中国海関統計、中国外匯管理局等資料より作成。